



The Flow 47

47種類の災害対策業務フローとチェックリストを学ぶ研修



- 災害対策業務の体系とその要点を理解していますか？
- DMTCだから提供できる災害対策業務の体系を学ぶ研修。
- 47種類の災害対策業務を学び、体系的な知識を武器として、場当たりの後手後手な対応から、先取りで自信を持った対応へ。



- **開講期間**：2023年10月(近日中)から2024年3月11日
- **受講形態**：動画視聴（いつでも、好きな時間に視聴）。
- **対象者**：防災・危機管理課の行政職員、地域防災に関わる住民リーダー
行政の災害対策に関わる民間企業の社員、ボランティアなど。
- **受講時間**：約10時間。
- **講師**：沼田宗純（東京大学生産技術研究所・准教授）
- **受講料**：税込38,500円（ただし、[基礎プログラム](#)の受講者は税込27,500円）
- **教材**：災害対策業務フィールドガイド。税込8,800円で希望者は購入可能。
- **お申し込み方法**：[DMTC CAMPUSから申し込み](#)



Training Overview

- **Level** Awareness (行政職員、民間企業、地域防災リーダーなど地域防災に関わる人なら最低限理解してほしい内容)
- **Target** 行政職員、行政に関係する民間企業、自主防災組織リーダー、ボランティア団体など。
- **Deliver Type** 講義動画視聴 (DMTC Campusから視聴)
- **Duration in Hours** 10時間
- **Training Description**

効果的な災害対応を実現するためには、災害対策の全体像を把握する必要がある。しかし、多様な災害対応をどのように、どこまで把握したら良いのか分からず、自信をもって災害対応に従事できる人は少ない。そこで本トレーニングでは、47種類の災害対策業務フローとチェックリストを学び、行政職員が現場で対応する際の要点をおさえる。これにより災害対応の全体像を把握しながら、後手後手にならずに、自信をもって、先取りで対応できる能力を身に着ける。

● Training Objectives

- ・47種類の災害対策業務を知る。
- ・47種類の災害対策業務フローを知る。
- ・47種類の災害対策業務のチェックリストを知る。
- ・災害対策本部で業務フローを確認しながら対応することを知る。

● Mission Phase Allフェーズ

(被害抑止、被害軽減、早期警報と事前行動、被害評価、応急対応や緊急対応、復旧、復興)

● Focus Area Allエリア (47種の災害対策業務)

● Primary Core Capability 知識力・技能力 (俯瞰力)、構想力・体系化力。

● Training Certificate DMTCの修了証の発行。

47種類の災害対策業務の
要点を全て説明。



ID	分野	命のフェーズ		家のフェーズ	金のフェーズ	
		予知・警報	被害把握	応急対応	復旧	復興
1	ガバナンス/組織運営	1. 災害対策本部の設置・運営 2. BCPの策定と発動	5. 職員の安否確認・動員・管理 6. 地域住民(自主防災組織・消防団等)との連携 8. 自衛隊・警察・消防など専門機関への応援要請・受援 10. 土地利用の検討・災害空地の管理	3. 復旧・復興計画の策定・運用 4. 視察等要人対応・議員対応 7. 行政・民間企業の相互応援要請・受援、活動調整 9. ボランティア団体・NPOなど連携・調整		
2	災害情報	11. 通信機能の確保・復旧 12. ハザード情報の収集 13. 避難情報の発表	14. 被害情報の収集・分析・報告			
3	救助・災害医療支援					
4	避難・被災者支援	21. 避難行動支援・帰宅困難者対策	22. 避難所・避難生活支援 23. 物資の調達・供給	24. 要配慮者・ジェンダーなどインクルーシブな支援	25. 義援金の受付・配分 26. 各種生活再建支援等	
5	地域再建支援		27. 応急危険度判定の実施 32. 文教施設の対応、応急教育 33. 公営地・公営住宅の被害状況把握・復旧	28. 住家の被害認定調査の実施 29. 罹災証明書の発行	30. 応急仮設住宅の供給管理等 31. 公的な住居修理・解体の対応	
6	社会基盤システム再建		34. 道路施設の被害状況把握・復旧 37. 山地・河川・海岸施設の被害状況把握・復旧 38. 水道施設の被害状況把握・復旧及び応急給水 39. 下水道施設の被害状況把握・復旧 40. 電力・ガス・通信・石油関連施設の被害・復旧状況把握 41. 危険物施設の状況把握・安全確保措置	35. 警備・交通規制対応 36. 公共交通機関の被害・運行状況把握	42. 災害廃棄物の処理	
7	社会経済活動回復		46. 被災企業・産業の状況把握・支援 47. 農地・農業・家畜・漁業の被害状況把握・復旧	43. 災害救助法等の災害関連法令の事務 44. 財源の確保・基金の活用・災害関連の出納 45. 財政・金融関連の措置(物価安定対策の実施)		

47種類の災害対策業務

